

貸借対照表

(令和2年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	46,682	流動負債	6,394
現金及び預金	39,967	未払費用	1,596
売掛金	4,031	納税充当金	180
前払費用	2,707	未払消費税等	1,365
貸倒引当金	△ 24	前受金	3,156
固定資産	867	預り金	96
(有形固定資産)	512	負債合計	6,394
建物附属設備	284	(純資産の部)	
工具器具備品	228	株主資本	41,154
(投資その他の資産)	354	資本金	65,000
敷金	240	利益剰余金	△ 23,845
差入保証金	50	その他利益剰余金	△ 23,845
長期前払費用	64	繰越利益剰余金	△ 23,845
		純資産合計	41,154
資産合計	47,549	負債・純資産合計	47,549

(注) 当期純損失 17,014千円

(金額表示は、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア (自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。